豊川市 議会だより

No.199
令和3年11月1日

TOPICS

P. 2　令和2年度決算を認定
P. 6　一般会計補正予算を可決
P. 8　一般質問　14人が市政を問う
P.14　委員会の開催状況

表紙写真

○深まりゆく秋にたなびくススキ（赤坂町）
○令和2年11月2日撮影
　鈴木一司（国府町）

表紙写真を一般募集しています。
詳しくは裏表紙をご覧ください。

会計決算を認定

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】市政全般における決算の認識は。

【答】八幡地区への大型商業施設の誘致に対し、地区周辺の道路基盤の整備や、消防署本署の建て替えに向けた基本構想の策定、保育園の危険遊具の撤去・新規設置等による保育環境の改善、公共施設の新たな再編整備地区を一宮地区とした基本構想策定への着手などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策として補正を積極的に行い、総額２０９億円以上の感染対策・経済対策を実施した。

決算額は過去最大となったが、市民の命と健康を守ることを最優先に取り組み、コロナ禍にあっても多様な施策に果敢にチャレンジした。

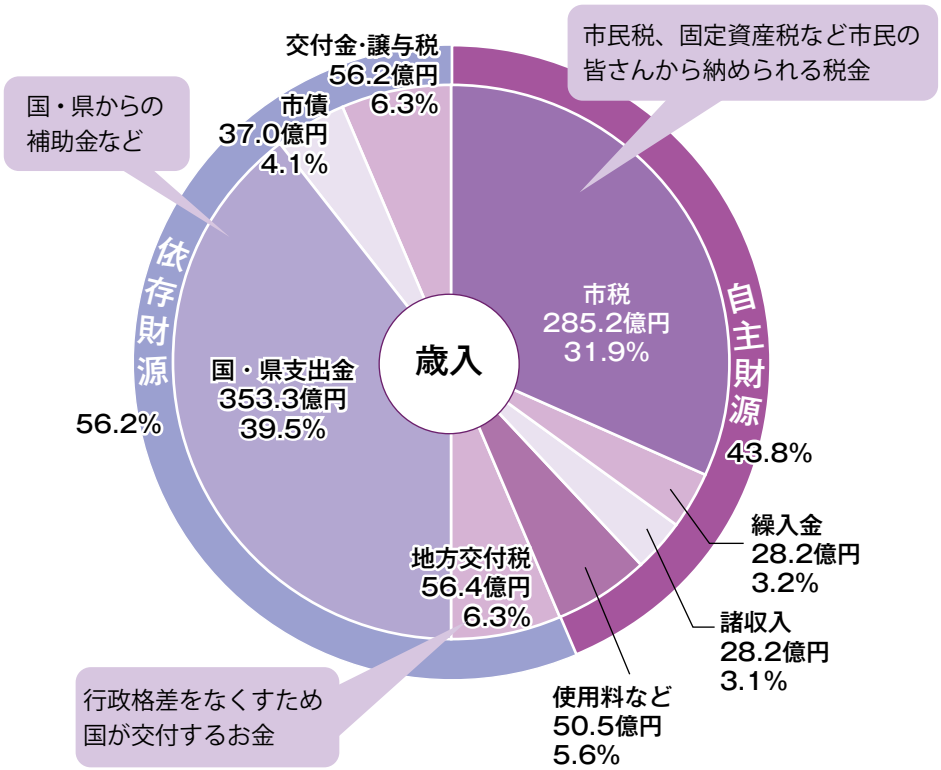
【問】新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策の実績は。

【答】特別定額給付金をはじめ、市が独自に実施したものとして、とよかわ元気応援券の発行、小中学生一人につき２０００円の図書カードを配付した家庭学習支援事業、保育所の給食費減免などがある。

９月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案14件と第71号議案・第72号議案が決算特別委員会に付託され、９月15日から17日の３日間にわたり審査を行いました。

の決算額

歳入総額　895.1 億円



令和2年度一般

【問】八幡地区まちづくりの推進の成果は。

【答】大型商業施設オープン後の渋滞緩和を図る周辺道路整備について、道路詳細設計や用地買収、交差点改良工事を実施した。

また、総合保健センター建設整備は、基本構想を策定する中で、妊産婦支援機能や児童発達支援機能を設けるなど、全体像が明らかになった。

これらにより、魅力向上につながる取り組みが、一歩踏み出せたと考える。

【問】子育て支援施策について、重点的に取り組んだ事業内容は。

【答】保健センター内に発達相談窓口を開設、相談事業を開始した。相談内容は、言語の発達の遅れなどがあり、親への助言や療育施設へのつなぎ、保育園等との調整など、他機関と連携した総合的支援を行った。

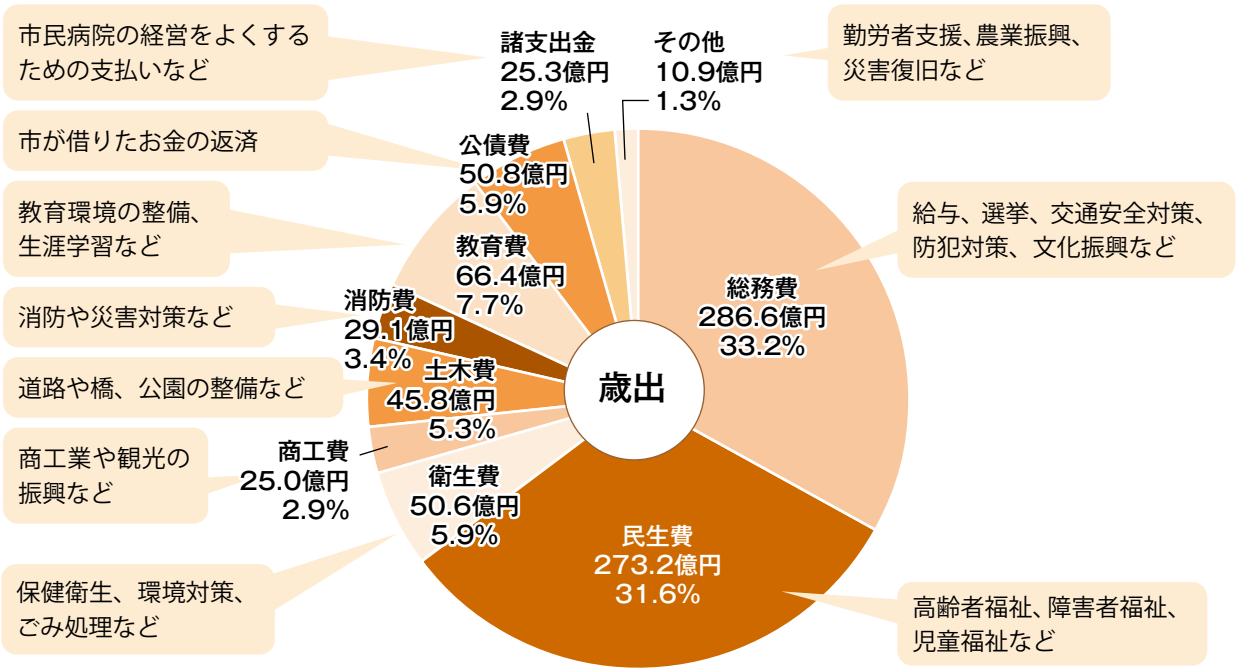
また、発達に支援の必要な就学前児童を対象とした療育事業を開始するため、御津福祉保健センターの改修工事を行い、相談窓口を移転、3年4月から児童発達相談センターとして、相談と療育事業の環境を整備した。

【問】県支出金における新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助の充当先は。

【答】新型コロナウイルス対策経費に対する補助金として、県の緊急事態措置の休業協力要請に基づき、休業や営業時間の短縮にご協力いただいた、商業施設・食事提供施設などを運営する事業者に交付した感染症対策協力金等に充当した。

一般会計

歳出総額　863.9 億円



※小数点第2位以下は四捨五入しており、合計額等は必ずしも一致しません。

２年度決算の総括と各会計の決算額

八幡地区への大型商業施設の誘致に対する周辺の道路基盤整備、小中学校の学級運営支援員の拡充や学校環境の改善など、マニフェストに沿った事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策に取り組み、実情に応じた切れ目のない支援策を実施したことが伺えました。

２年度各会計決算の状況

会計名			収入済額	支出済額
一般会計			895億598万円	863億8,829万円
特別会計	豊川西部土地区画整理事業		4億3,779万円	1億7,861万円
	豊川駅東土地区画整理事業		4億6,172万円	3億720万円
	公共駐車場事業		2億4,626万円	2億2,227万円
	国民健康保険		156億2,134万円	146億4,190万円
	後期高齢者医療		26億6,340万円	26億4,844万円
	土地取得		1億9,056万円	1億8,915万円
	一宮財産区管理事業		46万円	10万円
	赤坂財産区管理事業		319万円	120万円
	長沢財産区管理事業		377万円	207万円
	萩財産区管理事業		914万円	547万円
企業会計	水道事業	収益的	37億2,318万円	30億7,245万円
		資本的	2億7,944万円	16億307万円
	下水道事業	収益的	43億9,417万円	39億5,999万円
		資本的	16億6,793万円	31億9,997万円
	病院事業	収益的	155億818万円	158億6,562万円
		資本的	23億2,877万円	29億1,294万円
合計			1,370億4,527万円	1,351億9,874万円

※1万円未満は四捨五入しているため、必ずしも合計額は一致しません。

主な事業

●放課後児童健全育成事業
4億7,080万円

利用希望者の増加に対応するため、児童クラブを2カ所増設

●八幡地区まちづくり整備事業
3億4,285万円

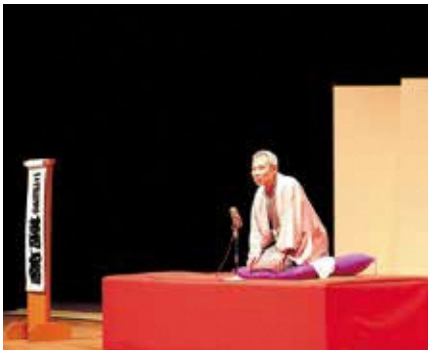
道路拡幅改良工事等に向け、道路詳細設計・用地測量等を実施

●学校ＩＣＴ環境推進事業
10億178万円

校内無線LANや児童生徒1人1台に対応する教育用コンピュータを整備

●防災行政無線更新事業
6億4,780万円

防災情報伝達システムの運用を順次開始、３年度の本稼働に向けた準備を推進



●文化ホール公演事業
1,259万円

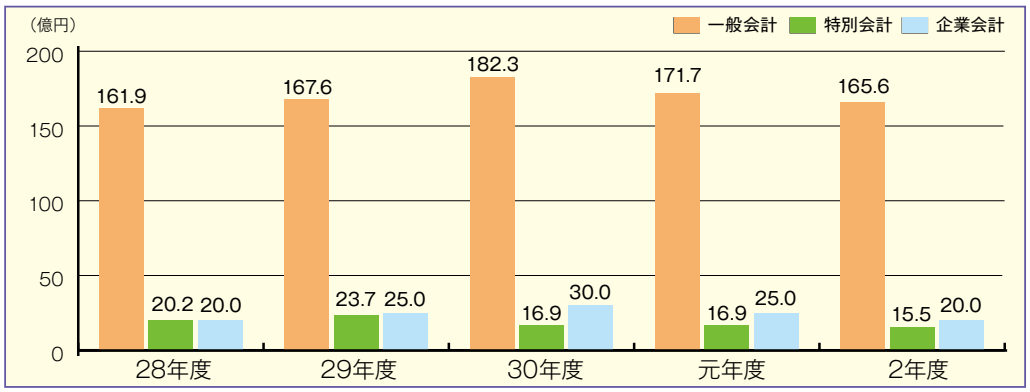
三遊亭萬橘独演会はじめ11公演を開催し、質の高い事業を提供

●小坂井地域交流会館（仮称）整備事業
13億9,343万円

３年５月２日の開館に向けて建設工事を実施、施設の多機能化等を推進

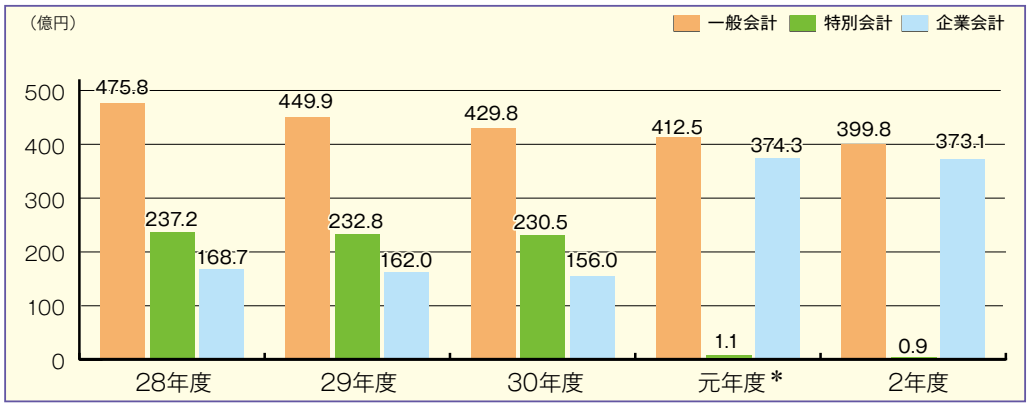
※1万円未満は四捨五入しています。

【基金（貯金）の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

【市債（借金）の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。　＊元年度より、公共下水道事業等が特別会計から企業会計へ移行

本会議討論

令和２年度一般会計決算の認定

原案可決

反対　市民の暮らしを守る財政運営への転換が必要であり、反対！

２年度は急ぐ必要のない大型開発関係の支出が本格化し、八幡駅周辺地区整備事業に３億４２８５万１千円を支出した。愛知御津駅橋上化は住民要望も強く、通学路等の安全確保のため必要だが、鉄道事業者側の負担がない中で大規模なものがいるのか、議論を重ねるべきである。

また、コロナ禍での対応について、保育所等給食費無償化事業、ＧＩＧＡスクール事業は、以前から行う予定だったものをコロナ対策とし、新型コロナ対策の地方創生臨時交付金に充てたものが目立ち、対応の考え方が限定的である。地方創生交付金や財政調整基金を、困窮世帯、中小企業、病院等の直接支援に使うべきである。

また、市職員１人当たりの住民数は、類似団体19自治体のうち最も多く、国の補助金頼みでない市独自の対策をとる上では、職員の配置・増員が重要であり、反対する。

賛成　市民要望や、感染症の感染拡大で生じた課題にも適切に対応しており、賛成！

２年度決算は過去最大規模となり、最大の要因は特別定額給付金給付事業をはじめとした新型コロナウイルス対策事業によるものだが、こざかい葵風館の整備や社会保障関係費への対応、第６次総合計画・マニフェスト工程計画に掲げる施策の推進や地元要望など、多くの課題に積極的に取り組まれた結果と認識している。

人口増施策では、八幡地区への大型商業施設の進出に向けた周辺地区の交通安全対策、子育て支援施策では、小中学校の学級運営支援員の拡充、行財政運営では、新たな公共施設の再編整備地区を一宮地区とした基本構想への着手などに取り組んでいる。また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から、とよかわ元気応援券の発行や保育所の給食費無償化などを実施し、市民生活と地域経済の活性化のための支援策も講じており、多くの市民要望や課題に対応した良好な決算であり、賛成する。

※会派別賛否の状況については、7ページの議決状況の一覧でご確認ください。

令和3年 9月定例会

９月定例会は、８月２６日から９月２２日までの２８日間を会期として開かれました。令和３年度一般会計補正予算をはじめとした１６議案のほか、令和２年度各会計の決算認定１４件、同意２件、報告５件が提出されました。そのほか、意見書１件が審議されました。また、１４人が一般質問を行いました。

議案審議

※議案審議の内容は抜粋したものです。詳しくは、議決状況の一覧またはホームページをご覧ください。
（右のＱＲコードよりアクセスできます。通信料は利用者負担です。）

★：新型コロナウイルス感染症対策に関する事業

一般会計補正予算（第5号・第6号）

全て原案可決

○交通安全施設整備事業費（1,197 万８千円追加）
区画線設置等の交通安全施設整備工事費を追加するもの。

○新型コロナウイルスワクチン接種事業費（1 億 4,630 万８千円追加）★
９月までを予定していた新型コロナウイルスワクチンの接種期間を１１月まで延長するため、ワクチン接種体制確保事業委託料、予防接種等委託料、会場等借上料などを追加するもの。

○林道維持費（275 万円追加）
７月の大雨により被害を受けた林道本宮山線の本復旧に向けた、設計及び調査測量委託料を追加するもの。

○観光振興推進事業費 ★
・豊川稲荷をはじめとする、市内観光地周辺の事業者を支援し、地域経済の活性化を図るため、豊川稲荷等観光地周辺事業者支援事業費補助を追加するもの。（2,513 万１千円追加）
・とよかわ広報大使である渡辺いっけい氏の主演する映画が、豊川市などで撮影されることにより、地域の知名度向上、観光客の増加及び市内事業者への経済効果が見込まれるため、映画撮影等支援事業費補助を追加するもの。（200 万円追加）

○市内道路整備事業費（3,900 万円追加）
城跡市役所線はじめ３路線の設計及び調査測量委託料、東豊三丁目豊川仲町線はじめ３路線の道路改良工事費を追加するもの。

○都市公園維持管理費（1,740 万円追加）
メリケントキンソウ対策のため草刈及び清掃委託料、野中公園はじめ３８カ所の樹木伐採などのため樹木管理委託料、上野公園にある遮音壁の老朽化に伴う補修工事費を追加するもの。

メリケントキンソウ

意見書の提出

原案可決

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

【意見の要旨】
新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。
地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められ、その確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。
よって、国においては、令和４年度地方税制改正に向け、次の事項を確実に実現されるよう、強く要望する。
１　令和４年度以降３年間の地方一般財源総額は、３年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがされないよう、十分な総額を確保すること。
２　固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。
３　令和３年度税制改正において、土地に係る固定資産税に講じた課税標準額を２年度と同額とする負担調整措置は、３年度限りとすること。
４　令和３年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の更なる延長は、断じて行わないこと。
５　炭素に係る税を創設または拡充する場合は、その一部を地方税または地方譲与税として税源配分すること。

【提出先】　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

議決状況の一覧

■9月定例会

○賛成・×反対　未来―とよかわ未来（19）　清廉―清廉の会（4）　公明―公明党市議団（3）
共産―日本共産党豊川市議団（2）　無会派―1 人会派（1）　※（　）内は所属人数で、議長は表決に加わりません。

議　案　名	会派別賛否状況					議決結果
	未来	清廉	公明	共産	無会派	
59　３年度一般会計補正予算（第５号）	○	○	○	×	○	可決
60　３年度国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	可決
61　３年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	○	○	○	○	○	可決
62　３年度病院事業会計補正予算（第３号）	○	○	○	○	○	可決
63　個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	○	○	○	×	○	可決
64　家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
65　特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
66　消防団条例の一部改正	○	○	○	○	○	可決
67　市道路線の認定	○	○	○	○	○	可決
68　中央図書館外壁等改修工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	可決
69　国府小学校校舎大規模改修工事のうち建築工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	可決
70　国府小学校校舎大規模改修工事のうち機械設備工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	可決
71　２年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	可決
72　２年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	○	○	○	○	○	可決
73　３年度一般会計補正予算（第６号）	○	○	○	×	○	可決
74　市庭球場整備工事その１請負契約の締結	○	○	○	×	○	可決
認定１　２年度一般会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定２　２年度東三河都市計画事業豊川西部土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定３　２年度東三河都市計画事業豊川駅東土地区画整理事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定４　２年度公共駐車場事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定５　２年度国民健康保険特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定６　２年度後期高齢者医療特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定７　２年度土地取得特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定８　２年度一宮財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定９　２年度赤坂財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定 10　２年度長沢財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定 11　２年度萩財産区管理事業特別会計決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定 12　２年度水道事業決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定 13　２年度下水道事業決算の認定	○	○	○	×	○	認定
認定 14　２年度病院事業決算の認定	○	○	○	×	○	認定
同意６　公平委員会の委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
同意７　萩財産区の財産区管理委員の選任同意	○	○	○	○	○	同意
報告 12　損害賠償の額の決定に関する専決処分の報告	―	―	―	―	―	報告
報告 13　豊川市土地開発公社の２年度事業報告	―	―	―	―	―	報告
報告 14　株式会社本宮の経営状況	―	―	―	―	―	報告
報告 15　公益財団法人豊川市国際交流協会の経営状況	―	―	―	―	―	報告
報告 16　公益社団法人豊川文化協会の経営状況	―	―	―	―	―	報告
意見１　コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の発議	○	○	○	○	○	可決

報告12～16については、報告のみで採決はありません。

一般質問

市政を問う！

井川　郁恵　「豊川市における防災対策」

木本　朗善　「GIGA スクール構想における ICT 環境整備と活用」

横田　光正　「公共工事発注の平準化」

倉橋　英樹　「自家用電気工作物保安管理業務委託」

大場　昌克　「職務におけるヒューマンエラーの対応（事故防止）」

佐藤　郁恵　「新型コロナ禍のひとり親家庭等貧困対策と子ども食堂支援」
「設楽ダム周辺の追加の地質調査の必要性の認識と、山村都市交流拠点施設建設の中止を含めた計画の見直しを求めるお考え」

榊原　洋二　「本市のゴミリサイクル・リユースへの取り組み」

佐々木和美　「少子化対策における結婚・子育て支援」

加藤　典子　「男性の育児参加」

安間　寛子　「命を守ることを最優先し、新型コロナウイルス感染症から命を守る緊急施策」
「補聴器購入の補助の実施」

八木　月子　「『新しい生活様式』を踏まえた高齢者福祉のあり方」「高齢者への外出支援」

野本　逸郎　「本市のスポーツ振興」

早川　喬俊　「観光振興」

遠山　剛　「SDGs と地球温暖化対策」

一般質問とは？

議員が、市の行政全般にわたって、執行機関に対して事務の執行状況や将来に対する方針などを質問することです。

質問時間は、通常は議員1人当たり30分（答弁の時間を除く）ですが、9月定例会においては、6月定例会に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として20分に短縮して行いました。質問方式は、一括方式(質問回数3回)または一問一答方式(質問回数無制限)で行っています。

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものですので、詳しくは、ホームページで公開するインターネット中継（録画）、会議録をご覧ください。

議員ごとにインターネット中継（録画）にアクセスできる QR コードを掲載しています。

防災対策について

井川郁恵

【問】女性防災リーダー養成講座を開催するに至った経緯は。

【答】女性の視点に立った防災対策等のため、女性リーダーは必要で、防災対策課への女性職員の配属も契機となり、平成29年度から開催。

【問】今後の方向性は。

【答】子育て世代のお母さん方をターゲットにし、小中学校、保育園、幼稚園などでのPRに努めていく。

【問】防災教育の場としての防災センターの有効活用は。

【答】本年度が初めてとなる中学校2年生を対象としたとよかわジュニア防災教室などを開催。次世代の地域防災を担う一員の育成に寄与したと考える。

【問】本年6月に導入を開始した防災アプリの特徴は。

【答】プッシュ通知で届く仕様で、市からのお知らせ、安否登録・検索、天気・気象、防災マップの機能がある。

女性防災リーダー養成講座

GIGAスクール構想におけるICT環境整備と活用について

木本朗善

【問】GIGAスクール構想の背景や目的は。

【答】Society 5.0の時代を生きる子どもたちにとって、教育におけるICTを基盤とした先端技術などの効果的な活用が求められており、1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークの一体的な整備などにより、個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるため。

【問】オンライン授業の計画は。

【答】端末の持ち帰りには多くの課題がある。まずは、個別学習や協働する学びの場の充実などに重点を置き、学習環境などが十分整った上で取り組んでいく。

【問】1人1台端末の本格運用において大切にしていることは。

【答】多くの人が関心を持っているため、活用状況を学校だよりやホームページなどで発信し、周囲の理解を得ながら進めていくこと。

公共工事発注の平準化について

横田光正

【問】過去3年間の平準化率[1]は。

【答】平成30年度が0・44、元年度が0・52、2年度が0・46。

【問】平準化率の目標値は。

【答】2年度の公契約のあり方検討委員会で、6年度までに県内市町村平準化率以上の0・60以上と設定。その後、国から目標値が示され、本年度の同委員会で目標値の見直しと達成への取り組みを検討予定。

【問】平準化の取り組みは。

【答】速やかな繰り越し手続き、早期発注のための積算の前倒し、早期執行のための目標設定などを実施。本年度は、債務負担行為の活用を関係部署と調整。

【問】ゼロ債務負担行為[2]などの新しい取り組みの周知方法は。

【答】制度の説明などをまとめた文書のホームページへの掲載や入札公告時に資料として添付し、周知していく。

①平準化率
例年工事が少ない4月から6月期の工事平均稼働件数を、年度の工事平均稼働件数で除したもの。数値が1に近いほど平準化が進んでいる。
②ゼロ債務負担行為
新年度に行う建設工事などに債務負担行為を設定し、現年度中に入札・契約することで、新年度早々に工事への着手を可能とするもの。現年度は、事務手続きのみで支出は発生しない。

小中学校の自家用電気工作物[3]保安管理業務委託について

倉橋英樹

【問】豊橋市、安城市、浜松市、本市の1校当たりの年平均単価は。

【答】一概に比較できないが、2年度は、豊橋市は税抜き13万5957円、安城市は同16万1599円、浜松市は同13万313円、本市は同20万5133円。

【問】市の仕様書にある異常が発生した場合に30分以内に現地に出向するとの記載は他施設・市でも同じか。

【答】明確に時間を指定している事例はなく、速やかに等の記載にとどまっている。

【問】仕様書の記載を見直す考えは。

【答】他施設等の仕様書を参考に、速やかに現地に出向するなどの表現に見直していく。

【問】入札指名業者数を要綱の基準どおりとする考えは。

【答】今後は要綱に示されている基準により指名し、より競争性が図られるように指名競争入札を実施していく。

③自家用電気工作物
一般用電気工作物（主に一般住宅や商店などの電気設備）及び電力会社が使用する電気工作物以外のもの。
工場・事務所ビル・学校・病院などの事業場で使用するものが該当する。

職務におけるヒューマンエラーの対応（事故防止）について

大場昌克

【問】ヒューマンエラーの定義と発生件数は。

【答】人的に生じた事故や不注意等を指す。大きく2種類に分類され、意図せず行う記憶・認知・判断・行動エラーと、意図的に行う手抜き・横着がある。本年度は、算定誤りをはじめ5件発生。

【問】発生防止のための職員への取り組みは。

【答】業務に必要な知識や技能の習得や向上が重要であり、積極的な研修による人材育成、風通しの良い職場づくり、管理職による適切な業務管理等により発生防止に努める。

【問】④内部統制導入のスケジュールと効果は。

【答】平成30年5月に策定した方針に従い、4年度から制度化できるよう準備を進めている。リスク事案発生時に組織的な体制での対応や全庁的な対応策の検討等ができ、職員の意識改革や事務の見直し等も期待できる。

④内部統制
住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目標が達成されるよう、事務上の阻害要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保するもの。
組織内の全ての部署において、リスクに対応するための規則などを策定し、それらを実際の業務に適用することで体制を整備していく。

子ども食堂支援について

佐藤郁恵

【問】子ども食堂の東三河各市の現状は。

【答】2年度末現在、本市5カ所、豊橋市12カ所、蒲郡市2カ所、新城・田原市は各1カ所で行われ、市の直営はない。豊橋・蒲郡・新城市は運営補助を行っている。本市と田原市は補助制度はない。

【問】全中学校区に開設できるよう支援する考えは。

【答】まずは、子ども食堂に対する補助制度の創設を検討することとしており、制度ができれば、現在行われていない地域でも行われるようになると考える。

【問】平成29年度の設楽ダム付替道路関連地質調査業務報告書では、設楽ダム建設地の北側に⑤リニアメントが確認され示された。国に調査を求める考えは。

【答】国は、本年5月に公表した資料において、⑥第4紀断層は存在しないとしており、調査を求める考えはない。

⑤リニアメント
空中写真で地表に認められる直線的な線状模様を言う。崖、尾根の傾斜急変部、谷や尾根の屈曲による直線的な地形などが直線的に現れる部分がこれにあたる。
⑥第４紀断層
約260万年前から現在までの期間に、地表に変位を生じたことのある断層。

市のゴミリサイクル・リユースの取り組みは

榊原洋二

【問】⑦法律の公布を受けた本市の対応は。

【答】国は、施設整備等に活用可能な交付金を受けるには、分別収集の実施を要件とする方向で、一括回収に取り組む自治体への支援を検討中。国の方針を注視し対応を精査する。

【問】剪定枝のさらなる有効活用の方法は。

【答】資源化施設でのチップ化による活用を促進し、搬入量が多い時期の搬入制限に対しては、チップ化以外の活用も検討していく。

【問】粗大ごみは全てごみで処分しているか。

【答】使えそうな家具等は、了解を得て不用品交換情報紙などに掲載し、市民へ無償提供。平成30年7月より本格実施し、2年度までの引き渡し率は89％。

【問】今後のリサイクル・リユースの考えは。

【答】粗大ごみのリユースや有価物回収、子育て応援リユース市等を積極的に行っていく。

⑦法律
プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律のことで、３年６月に成立。市町村は、ハンガーや歯ブラシなどのプラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化に必要な措置を講ずるよう努めるとされている。
現在本市では、ペットボトルと白色トレー以外のプラスチック廃棄物は焼却処理している。

少子化対策における結婚・子育て支援は

佐々木 和美

【問】晩婚化などによる市の少子化の現状は。

【答】⑧年少人口は昭和55年がピークで、27年にはその約半分と推計。子供の数は昭和50年頃は4人に1人、27年頃は10人に1人の見込み。

【問】⑨結婚支援事業の対策と課題は。

【答】オンライン相談や少人数制イベントの開催等、コロナ禍での参加環境も整備。参加者が予定数に満たない事業があり、魅力的な企画、参加促進が課題。

【問】課題を踏まえた今後の展開は。

【答】マッチングシステムを取り入れた相談事業の強化や、民間団体と協働した活動の展開などを検討したい。

【問】市の少子化対策の進め方は。

【答】まち・ひと・しごと創生総合戦略と子ども・子育て支援事業計画に掲げる事業を進め、安心して結婚・出産・子育てできる市を目指し対策を推進する。

⑧年少人口
人口統計における、ゼロ歳から14歳の人口。
⑨結婚支援事業
未婚率の低減により人口減少に歯止めをかけ、定住の促進を図り、結婚を希望する若い世代が、将来に不安なく結婚できる環境を整備する目的で行う事業。

男性職員の育児参加は

加藤 典子

【問】男性の育児参加の必要性や影響は。

【答】家族との絆が深まり、女性活躍の観点からも重要。厚労省によると、男性の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生が多く、少子化対策につながる。

【問】男性職員の育児休業、育児のための⑩特別休暇の取得率等は。

【答】2年度、複数年ゼロ人だった育児休業は7人が取得、対象者の15・2％。特別休暇は目標に対し56・5％。

【問】時間外勤務の縮減と業務の効率化は。

【答】デジタル化の推進で計算上約1500時間強を縮減したほか、民間への委託、会計年度任用職員の配置等による職員の負担軽減に取り組んでいる。

【問】女性職員の登用率の実績と目標は。

【答】3年4月時点の係長級の割合は28・7％で、7年度までに33％が目標。一層の登用推進が求められる。

⑩特別休暇
男性職員の子育てを応援する休暇制度のうち、「妻の出産付添休暇」と「男性職員の育児参加休暇」のこと。2つの休暇を合わせて5日以上取得する率を100％とする目標を掲げている。

保育園・小中学校へPCR等検査を拡大する考えは

安間 寛子

【問】新型コロナウイルス感染症の感染が若い親と子どもへ伝播している。この伝播を断ち切るため、保育園・小中学校へPCR等検査を拡大する考えは。

【答】保健所の指示により、疫学調査等で陽性の可能性がある児童・生徒が検査を行う考えに変わりはない。

【問】コロナ禍での市民病院の医療体制保持のための財政支援は。

【答】2年度は救命救急センターのコロナ感染症対策チームに係る経費として約1億900万円の繰り出し等を実施。今後も必要に応じた対策を図っていく。

【問】加齢による難聴者への補聴器購入補助を実施する考えは。

【答】75歳以上の約半数が悩んでいると言われ、本市では約1万2300人と推定。現時点で実施は考えていないが、国の研究の進捗状況や他市町村の実施状況等を注視していく。

新しい生活様式を踏まえた高齢者福祉のあり方について

八木月子

【問】感染予防に配慮した健康維持の啓発は。

【答】広報の⑪フレイル予防特集、いきいき元気メールの発信などを実施。介護予防教室の紹介と介護予防のDVDを作成し配布予定。

【問】老人クラブの重要性の認識と活性化は。

【答】コロナ禍の不安や孤独の解消や健康維持等、親睦を図り互助を行う重要な役割を担う。クラブ会員検討委員会で活性化を検討中。

【問】コロナ禍ではLINEやZOOM等が有効だが操作の支援は。

【答】需要を把握、各活動の場で教える機会を検討し、生涯学習課のオープンカレッジ等でのスマホ講座などの情報を提供したい。

【問】福祉施策として考えられる移動支援は。

【答】現在の高齢者交通料金助成事業は、バス停から離れた方は使いにくい面があるため、タクシー料金の助成は一つの方法と考える。

⑪フレイル
心身の働きや社会的なつながりが薄くなった状態。

元年度に開催されたオープンカレッジ

市民体育大会とスケートパークの整備について

野本逸郎

【問】市民体育大会の今後のあり方は。

【答】地域の一体感醸成等につながる有意義なイベントと認識。多くの市民が参加できる競技環境に主眼を置き、引き続き検討していく。

【問】県内のスケートパークの整備状況は。

【答】公共では7カ所。周辺では、岡崎・豊橋市にそれぞれ1カ所ある。専用施設ではないが、蒲郡・新城市はそれぞれ1カ所ある。

【問】公園等でのスケートボードの現状は。

【答】市内にスケートボードを前提とした設計の公園はないが、ほかの利用者などに迷惑にならない限り禁止はしない。苦情が寄せられ禁止の公園もある。

【問】公共のスケートパーク整備の考えは。

【答】要望があること、利用者の分離により公園施設の安全が期待できることから、機会を捉え、全庁的に検討を進めていきたい。

観光振興について

早川喬俊

【問】手筒まつりの後継となる夏まつり実施の考え方は。

【答】新しい夏の市民まつり有識者会議において方向性をまとめ、5年度の開催を目標に検討を進めていく。

【問】今後のスポーツ合宿等の考え方は。

【答】愛知県で開催予定のアジア競技大会の事前トレーニングキャンプの誘致を前向きに検討し、スポーツツーリズムの推進を図る。

【問】観光協会の法人化の考え方は。

【答】観光協会としても法人化を検討していくとしており、議論を深めていく。

豊川稲荷本殿

地球温暖化対策における今後の課題は

遠山　剛

【問】地球温暖化対策における今後の課題は。

【答】CO_2排出量は前環境基本計画見直し時から増加し、民生業務部門で増加傾向にある。環境問題を、市民、事業者が自分のこととして捉え、意識を高く持ち環境にやさしい行動を実践する必要がある。

【問】2年度の清掃工場のCO_2排出量と先進自治体のCO_2削減の取り組みは。

【答】施設のエネルギー使用と熱回収に係るCO_2排出量、廃プラスチック類等の焼却に由来するCO_2排出量を合わせて4万3229トン。川崎市や所沢市は、廃棄物発電で得た電気を電動ごみ収集車に利用している。

【問】脱炭素化社会に向けた清掃工場の取り組みは。

【答】焼却施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する実証実験など、今後も情報収集に努める。

市議会を見るには

本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ぜひご利用ください。

中継へのアクセスはこちら

※通信料は利用者負担です。

ここをクリックしてください。

本会議の様子は、市役所ロビー（本庁舎1階）のモニター中継で見ることもできます。

政策課題調査特別委員会　8月20日

（仮称）イオンモール豊川出店概要

正式表明された（仮称）イオンモール豊川の出店概要

（仮称）イオンモール豊川出店概要について説明を受けました。
主な質疑は次のとおりです。

【問】売場面積の縮小により、雇用の減少はあるか。

【答】イオンモールの説明では、テナントなどは未定だが、約3千人の雇用を想定し、開業後、コロナの終息状況などを勘案の上、売場面積の拡張を予定したいとのことで、大きな雇用の創出を期待している。

【問】開業による生活道路への流入等の課題への対応は。

【答】イオンモールに配置されるゼネラルマネジャーが対応。また、定期的に地元町内会と意見交換会を実施し、課題解決に努めるとのこと。市はイオンモールの動きを注視し、必要な課題解決を求めていく。

【問】閉店時間が午後11時で、市民病院や居住地域が近いが、イオンモールへ交渉の余地はあるか。

【答】周辺の交通状況や騒音など、指針等に基づく著しい支障がある場合には、意見を出せると考える。

総務委員会　9月8日

所管事務調査
山村都市交流拠点施設基本構想

施設の目的やコンセプトなどを策定

山村都市交流拠点施設基本構想について説明を受けました。
主な質疑は次のとおりです。

【問】平成26年12月定例会での附帯決議を踏まえ、整備運営主体を広域連合とする方向性についての考えは。

【答】施設の設置と所有に係る効率性や財源確保のメリットを踏まえ、東三河8市町村長が合意した。広域連合の所掌事務については議会へ丁寧に説明し、東三河全体の有益性などを念頭に調整を進める。

附帯決議の内容

【問】民間団体との今後の関わり方は。

【答】民間団体を含めた住民の意見の反映方法は、今後の検討課題である。

【問】施設のランニングコストの財政負担抑制に向けた考え方は。

【答】経営的な視点を持ち、公共施設運営に収益事業を組み合わせて収入源を確保し、施設維持やサービス財源として利活用できる施設とする。

【問】建設及び運営手法の考え方は。

【答】PPP（官民連携手法）の導入に向け、積極的に検討する。

市民文教委員会　9月9日

所管事務調査
地域公共交通会議の検討状況

コミバスの運行ルートの変更等を実施

地域公共交通会議の検討状況について説明を受けました。
主な質疑は次のとおりです。

【問】デマンドタクシーの今後の取り組みは。

【答】地域公共交通計画では、実証実験運行の結果を踏まえ、改めて導入の可能性を調査・検討するとしており、引き続き協議していく。

【問】バスロケーションシステムの効果は。

【答】豊鉄バスによると、バスの位置の問い合わせがほとんどなくなり、利便性の向上だけでなく、運行管理に非常にメリットが多いとのことである。

【問】豊川国府線は、ゆうあいの里八幡線に名称変更して、新たな区間を加えて運行が始まるが、このルートとした考え方は。

【答】利用率の低い市民病院と豊川駅前間を廃止、路線の長いゆうあいの里小坂井線の豊川体育館前とゆうあいの里の区間を任せ、八幡地区を中心に巡回する路線とした。

委員会の開催状況

産業建設委員会　9月9日

所管事務調査

地域猫活動支援事業

地域猫活動支援事業について説明を受けました。

主な質疑は次のとおりです。

環境美化を目的とする地域猫活動を支援

【問】本市の不妊去勢手術費補助制度の特徴は。

【答】補助金額の上限額が県内で3番目に高いことや、登録団体要件が市民2人以上の構成と登録しやすいこと、申請手続きの簡素化により、補助金交付までの期間を短縮し負担軽減に努めていること。

【問】どのような効果が見込まれるか。

【答】殺処分せずに徐々に数を減らすことができ、発情によるけんかや鳴き声が減る。また、適切な餌やりやトイレ管理により、ごみを漁ることや民家の庭等でのふん尿が減り、環境美化につながる。

【問】相談者の急な希望による不妊去勢手術への補助の考えは。

【答】本市の制度は、地域の環境美化を目的に、地域が主体で行う地域猫活動団体の負担軽減を図るもの。相談者への補助は困難であると考える。

その他に開催された委員会

7月 27日	福祉委員会	令和３年度国民健康保険料
9月　9日	産業建設委員会	愛知御津駅自由通路等概略設計
9月 21日	政策課題調査特別委員会	豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

陳　　情

陳情第11号　私立高校生の父母負担を軽減し、学費の公私格差を是正するために豊川市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情

陳情者代表　岡田　美穂

結果　**陳情第 11 号は、市民文教委員会において、趣旨採択と決定。**

陳情第12号　国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

陳情者代表　岡田　美穂

結果　**陳情第 12 号は、各派交渉会において、「聞きおく」と決定。**

※　国や県に対して意見書の提出を求める陳情などは、申し合わせにより「聞きおく」とし、全議員にその写しを配付します。「聞きおく」とされた陳情のうち、各会派が陳情内容により意見書や決議の発議が必要と判断した場合、定例会の中日の前日までに案を添えて議長に申し出ることになっています。今期定例会において、申し出はありませんでした。

議員防災研修会

８月19日に、消防署職員に講師を依頼し、議員防災研修会を実施しました。

研修会では、熱中症のリスクを回避するための基本的な知識や対策の講習と、災害時でも身近なものを活用して行うことができる応急担架などを用いた搬送法や三角巾などを用いた固定法を学びました。

新型コロナウイルス感染症対策の一環として実習は行いませんでしたが、消防署職員による実演と説明を熱心に聞きながら、手順や方法を確認しました。

次回の市議会

令和3年 第4回定例会

会期日程予定

11月	30日	（火）	開会・議案説明	13時 30分
12月	3日	（金）	一般質問	10時
12月	6日	（月）	一般質問	10時
12月	7日	（火）	一般質問	10時
12月	9日	（木）	議案付託・一部採決	13時 30分
12月	13日	（月）	常任委員会（議案審査）	10時
12月	14日	（火）	常任委員会（議案審査）	10時
12月	16日	（木）	討論・採決・閉会	13時 30分

マークの日はライブ中継を配信しています。
日程は変更になることもありますので、詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

議会だよりの表紙写真募集

議会だよりの表紙に写真を掲載してみませんか。

保育園・小中学校の行事や各種イベントなど、市内で撮影された写真（未発表のものに限ります。）を広く募集しています。

なお、撮影された本人または対象物の所有者の承諾が得られているものに限ります。

また、お寄せいただいた写真は、表紙以外の箇所に掲載させていただくことがあります。

【応募方法】

題名、撮影場所、撮影年月日、住所、氏名、電話番号を明記の上、議会事務局までお送りください。（直接持ち込み可）

e-mail　gikai@city.toyokawa.lg.jp

市議会の傍聴自粛について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び傍聴される皆様の健康を守る観点から、当面の間、議会で開催される会議の傍聴は、できる限り控えてくださいますようお願いいたします。

なお、本会議については、インターネットでライブ中継及び録画中継を行っていますので、ご利用ください。（13ページにQRコードを掲載しています。）

豊川市議会公式Facebook

上のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

市議会の活動をより身近に感じていただけるよう、議長の公務の様子や本会議、委員会の内容などを、写真を交えて発信しています。

豊川市議会公式 Facebook　検索

マチイロ

スマートフォンなどへ、豊川市議会だよりを配信しています。

左のQRコードからアクセスできます。
※通信料は利用者負担です。

広告

財源確保のため、有料広告を掲載しています。広告の内容に関する問い合わせは直接広告主へ。

発行／豊川市議会　編集／議会だより編集委員会
お問い合わせ先／豊川市議会事務局
〒442－8601　豊川市諏訪1丁目1番地　電話0533－89－2150

豊川市のホームページで「議会だより」がご覧になれます
豊川市議会だより　検索